

核テロリズム：その恐怖と可能性

大谷立美

はじめに

65年前の1945年8月、ヒロシマ、ナガサキへの原爆投下によって、人類は核時代を迎えた。その後東西冷戦の進展によって、米国ばかりでなく、ソ連、英国、フランス、中国が核実験に成功し、核保有国となった。さらに1998年、インド、パキスタンもその仲間に入った。そして2006年には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、国内の経済的困窮にもかかわらず、核実験を強行し成功した。なぜこれらの国々が核兵器を保持するのか。それは「相互確証破壊（Mutual Assured Destruction=MAD）」に基づく核抑止論によるものである。それは敵国の核攻撃に対して、その数十倍、数百倍の核兵器の威力で報復する考え方である。それによって敵国の核攻撃を「抑止」する。しかしそれは、国同士の不信感を前提とする。一方それは、科学技術の進歩によって、兵器の高度化、軍拡を必然的にもたらす。なによりも核攻撃を命令する最高政治指導者の理性が保障されていなければならない。しかし戦後65年、1962年のキューバ核ミサイル危機といった一触即発の事件はあったものの、この抑止論は事実上機能し、幸いにも核戦争は一度も発生していない。

しかし2001年9月の同時多発テロ事件が、この核抑止論を無効にした。この理論はあくまでも国と国との戦争である。すなわち報復先が明確である。し

かもしこの攻撃が国際的テロ集団によるもの、すなわち核テロリズムだとするならば、どこに報復できるだろうか。

本稿は今最も恐れられている核テロリズムについて、グレアム・アリソン (Graham Allison) の名著である “*Nuclear Terrorism: The Ultimate Preventable Catastrophe*” (邦文訳書: 『核テロ・今ここにある恐怖のシナリオ』日本経済新聞社刊) を中心にその恐怖と可能性を論及したものである。

1. 誰が核テロリズムを実行するのか

1.1 アル・カイダ

もっとも可能性が高いグループが、2001年9.11米国同時多発テロ事件を引き起こしたオサマ・ビン・ラディンを中心とするアル・カイダと考えられる。アル・カイダとは、アラビア語でアルは定冠詞、カイダは「基地」という意味である。もともと1979年、ソ連(当時)のアフガニスタン侵攻によって、全世界から3万5千人以上のイスラム義勇兵が参集した。彼らはムジャヒデンと呼ばれ、ゲリラ戦法でソ連兵を苦しめた。サウジアラビア出身のオサマ・ビン・ラディン(以降、ラディンと呼ぶ)もそのひとりだった。1986年ソ連がアフガニスタンから撤退すると、ムジャヒデンたちは闘争の舞台をパレスチナ、カシミール、コソボやアルジェリアなどの紛争地域に移した。そうしたなかサウジアラビアの建設業界で財をなした父親の、莫大な遺産を相続したラディンが、自らの資産を利用して組織したのがアル・カイダである。

「ブルドーザーが使えるときに、なぜ斧なんかを使うのか？」アリソンによれば、1996年、9.11同時多発テロ事件の計画責任者であったハリド・シェイク・モハメドにラディンが投げかけた質問だった。もちろんこの「ブルドーザー」とは核兵器を、「斧」とは銃を意味する。事実2001年8月、これは9.11攻撃が秒読みに入った時期であるが、このときラディンは、パキスタンの核開発に深く関わり合った二人の元政府高官と面談している。ひとりはスルタン・パシルディン・マフムード、他方はアブドゥル・マジードである。マフムードは

パキスタン原子力委員会に30年間勤務し、パキスタン最初の核実験に使用した濃縮ウラン製造に中心的な役割を果たした。またマジードは「イスラムの原子爆弾の父」と呼ばれたアブドル・カディル・カーン博士に師事した物理学者である。マフムードによればこの会談でラディンは核兵器に関心を示し、「私たちはすでにウズベキスタン・イスラム運動（IMU）という組織から核兵器製造に必要な物質を取得している」と語ったという。¹⁾ ウズベキスタンは旧ソ連時代、核実験がおこなわれてきた共和国である。ソ連消滅後その施設から核物質が盗難されることや、あるいは失業した科学者がそれをお金のために流用した可能性がありうる。したがってこの「核物質所持」というラディンのことばを必ずしも否定できない。

アル・カイダが核テロを実行する可能性についての最近の情報は、2009年6月21日、アル・カイダの幹部のひとりが、中東の衛星テレビ局アルジャジーラのインタビューでの発言である。彼はアフガニスタンのアル・カイダ系組織の指導者であるムタファ・アブ・アルヤジド司令官で、同年4月以降、スワットバレーをいう地域でタリバンの掃討作戦を進めているパキスタン軍に対し、「パキスタン軍はその地で敗北するであろう。そしてパキスタンの核兵器を我々が入手し、米国との戦いに使う」と述べたのである。²⁾ 米国防省によれば、パキスタンは60～100の核兵器を所持しているといわれる。パキスタンの政治的混乱のすきを狙って、それらの核兵器が国内のイスラム過激派組織によって強奪され、それがアル・カイダの手中に収まることは、十分に考えられる。ではパキスタン国内で活動するテロリストたちは誰であろうか。

1.2 パキスタン国内の過激派組織

現在パキスタンでは、2007年、ムシャラフ大統領がチョドリー最高裁長官を不適任として職務停止処分とした事件に端を発し、翌年10月、カラチで人民党（PPP）のブットー元首相の暗殺を頂点とした国内の政治的大混乱のなかで、ムシャラフが自ら身を引き、PPP共同議長であったアーシフ・アリ・ザイ

ダイが新大統領となった。さらに2008年2月に実施された総選挙ではPPPが勝利し、ムシャラフ政権を支えたムスリム同盟カーイデ・アーザム派 (PML-Q) は野党に転落した。一方、州を中心とする地方選挙、とりわけアフガニスタン国境沿いの州では、イスラム原理主義政党が進出している。特にムッタハイグ・マジリス・エ・アメル (MMA) という名で知られるグループは、親タリバン、反米、そしてパキスタンが米国とともにテロとの戦いに参画することを強く批判している。事実米国中央情報局 (CIA) が、ラディンやオマル師 (タリバンの精神的指導者) が逃走し潜んでいるとらんでいる地域の多くが、MMAの支配下にあると指摘している。³⁾ こうした状況で、パキスタンの核兵器がMMAに手によって盗まれ、ラディンの手に渡る可能性を否定することはできない。

パキスタンのイスラム原理主義武装勢力によるテロ事件として、記憶に最も新しいのが2008年11月、インド最大の商業都市であるムンバイで起きた「インド版・同時多発テロ事件」である。11月26日夜から2昼夜半にわたって、市の中心部に爆弾を仕掛け、ホテル宿泊者や住民など数百人を殺傷した事件である。インド当局によれば、この同時テロを実行したのは、ラシュカル・エ・トイバというイスラム過激派で、インドとの領有権問題で60年以上も紛争状態にあるカシミール地方でゲリラ戦を展開してきた武装勢力である。ラシュカレ・エ・トイバ (Lakashkar-e-Toiba) とは、パキスタン語で「高潔な戦士たち (Soldiers of the Pure)」という意味である。この組織は1980年代末、元大学教授のハフィズ・モハマッド・サイード師がパキスタン東部のラホール郊外に開設した「イスラム布教センター (マルカズ・ダウ・ウル・イルシャド)」が母体となり、この学校の卒業生が、住民の8割がパキスタン人であるにもかかわらずインドに支配されているカシミール地方奪還を目的に1989年ラシュカレ・エ・トイバを結成した。オサマ・ビン・ラディンはその創設に際し資金援助をしたといわれ、アル・カイダとラシュカレが背後で関係があることは間違いない。一方ラシュカレに対してISI (パキスタン国軍統合情報部) という軍の情報機関が支援したことも公然の秘密とされている。第一次印パ戦争

(1947-49年)、第二次印パ戦争(1965年)、さらにバングラディシュ独立をめぐる第三次印パ戦争(1971年)と三度にわたるインドとの戦争ですべて敗北しているパキスタンにとって、ラシュカレは都合のいい過激派武装集団となっている。

一方ラシュカレ・エ・トイバと同様、カシミールをめぐりインドの都市を標的にテロを繰り返している武装集団がある。それはジャイシュ・エ・モハメド(JEM)である。この集団は、ハルカト・ウル・ムジャヒデンというソ連のアフガン侵攻以来の聖戦組織の分派で、ラシュカレと同様、ラディンとのつながりがあるとされている。またジャイシュはパキスタン軍高官とも関係があり、事実ISIのカシミール紛争担当の司令官であったアブドゥラ将軍はJEMがハルカトから分離する際に、大きな役割を果たしたという。⁴⁾

1.3 テロリストに核兵器が渡るもっとも可能性のある国がパキスタン

パキスタンの科学者や軍部エリートたちの多くが、核兵器を所有したことによって、全イスラム世界のために、その知識と技術を共有すべきだという考えを持っている。それは紛争における武器としてまたテロの手段として、核兵器を現実的に使用するという前提のもとづく。事実ISIの元長官であるハミッド・グル将軍は、ラディンに9.11事件の責任はなく、将来イスラム教徒を守るために、核のインフラを整備するのはパキスタンの義務であると述べている。⁵⁾ 米国やイスラエルがイスラムにとって敵であれば、その戦いにおいて核兵器も当然その武器とするという決意である。

現在パキスタン国内では、反米感情が急速に広がりつつある。そのきっかけは2009年12月、米国が無人攻撃機(プレデター)による武装勢力掃討作戦をパキスタン北西部ばかりでなく南西部にあるバルチスタン州まで拡大したことである。プレデターとその後継機であるリーパーは、いずれも対戦車ミサイルを搭載でき、特にリーパーは最高時速約480キロ、航続距離は約6000キロの最新型無人攻撃機である。米国はそれらを140機持ち、国内で高性能カメラの映

像と衛星で操作している。しかし誤射も少なくなく、2010年1月2日付けの پاکستان紙「ドーン」(電子版)によれば、2009年の無人攻撃は44回で、死亡したアル・カイダやタリバンの幹部はわずか5人だったのに対し、民間人700人以上が犠牲になったと報道している。⁶⁾

パキスタン国内における米国の武装集団掃討作戦には、「国家主権侵害」として一部の政府や軍の高官から異論が出されている。特に陸軍トップのキヤニ参謀長は強く反対し、米国の軍事行動に常に理解を示すザルダリ大統領と激しく対立している。こうしたパキスタン指導者層における分裂が、反米感情拡大にともなって、ますます政情不安を引き起こしている。そうした状況のなか、反政府、反米の軍関係者が、前述した国内にいるラシュカレ・エ・トイバやジャイシュ・エ・モハメドなどのテロ集団と結びつき、核兵器に関する技術や情報、あるいは核兵器そのものを流出させる可能性がある。こうして現在パキスタンは、テロリストが核兵器に最も容易にアクセスできる国となったといっても過言ではない。⁷⁾

1.4 東南アジア最大のテロ集団、ジェマ・イスラミア

ブッシュ政権で国務長官だったコリン・パウエルは、アル・カイダを「いずれもテロを実行する能力を持つ世界中数十カ国に散らばるテロリスト細胞や組織を抱える、いわば持ち株会社」を表現したことがある。⁸⁾そして東南アジアでアル・カイダと最も関係ある組織が、ジェマ・イスラミア (Jemmah Islamiah=JI) である。これは1993年に結成され、タイ南部からインドネシア、フィリピンにわたるイスラム国家の樹立を目的にしている。組織の精神的指導者はアブ・バカル・バシル師で、元アフガン義勇兵が中心となって活動している。

9.11事件の数ヶ月後、シンガポール政府が、国内でテロを企てた容疑でイスラム過激派10数人を逮捕した。そしてそのグループがジェマ・イスラミアと公表し、初めてその存在が知られるようになった。その後JIは爆弾テロ事件を

立て続けに引き起こすことになる。まず2002年10月12日、インドネシアのバリ島南部の町クタで、路上に止めてあった自動車爆弾が破裂し、道路向かい側にあったディスコなど多くの建物が吹き飛び炎上した。その結果、日本人を含む外国人観光客を含めた202人が死亡した。またその3年後の2005年10月1日、再び同じ町クタで、3軒のレストランが次々と爆破され、容疑者3人を含む23人が死亡した。これもJIの犯行とされている。また2009年7月17日にジャカルタで発生した高級ホテル連続爆破事件に対しても、インドネシア当局はJIの犯行としている。

JIの大きな特徴は、そのテロ計画最高責任者が、アル・カイダと強いつながりをもっていることである。その人物はインドネシア人で名前はリドゥアン・イサムディン。むしろハンバリという名前で知られている。彼は聖戦士としてアフガニスタンでソ連兵と戦っていたとき、のちにアル・カイダの幹部となり、9.11事件の立案者となるハリド・シェイク・モハメドと出会い、親交を結ぶこととなった。以降ハンバリは2000年1月にクワラルンプールでアル・カイダのメンバー12人と共同作戦会議を開催し、米国海軍駆逐艦爆破と1年後の9.11事件を準備している。ハンバリは、非アラブ人ではあるが優秀な戦略家で、ラディンは彼を高く評価し、側近として優遇していた。その後ハンバリは2003年8月にタイのアユタヤで逮捕された。しかし彼が死んでもJIにはまだ数百人の活動家が潜んでいるといわれ、アル・カイダと連携しつつ、核を含めたテロの危険性は十分に存在する。⁸⁾

1.5 チェチェン武装勢力による核テロの可能性

ロシアからの分離・独立を求める自治共和国のチェチェンは、1994年、それを阻止しようとするロシア軍が侵攻後、イスラム武装勢力との壮絶な戦いとなった。第一次チェチェン紛争と呼ばれるその内戦は、首都グロズヌイの制圧にロシア軍は苦しみ、集中的な空爆によって多くの市民を死亡させた。最終的にはチェチェンのドゥダエフ大統領が死亡するなど、双方に多数の死傷者をだ

したため、ロシアのエリツィン大統領（当時）は、1996年に独立問題を2001年まで先送りすることを提案し、休戦となった。しかしこの紛争の期間、注目すべき事件が発生した。それは武装勢力が1995年11月23日、モスクワのイスマイロフスキー公園にダーティ・ボムを仕掛け、市当局を脅迫した事件だった。ダーティ・ボム（Dirty Bomb）とは、放射性廃棄物などの放射性物質を詰めた爆弾のことで、核爆弾のように核反応で爆発するのではなく、火薬などで爆発させ、発生する爆風を核物質の拡散目的に利用する。このとき武装勢力はセシウム137とダイナマイトの混合物31.5キロの爆弾を用意した。結果として彼らは国営テレビ局に警告し、この爆弾を破裂させることはしなかった。しかしチェチェンの独立を認めなければ、今後彼らはダーティ・ボムを使用したテロも辞さないという姿勢を明確に示し、ロシア政府と国民に底知れない恐怖心を引き起こした。⁹⁾

1999年、武装勢力は東隣のダゲスタンに侵入した。すると再びロシア軍はチェチェンに侵攻し、第二次チェチェン紛争が勃発した。武装勢力のテロ行為はますます激しさを増し、2002年10月にはモスクワにおけるドゥブロフカ劇場占拠事件、12月はグロズノイの行政府ビル爆破事件、2003年6月はモスクワ野外コンサート会場爆破事件、さら2004年9月には、北オセチア共和国のベスランにおける学校占拠事件と矢継ぎ早に続いた。特にベスラン学校占拠事件では、人質を含む死者386人、推定負傷者は730人にも及ぶ大惨事となった。犯人は合計32人（うち2人女性）で、当初全員がチェチェン人と思われたが、実際はタタール人やカザフ人など中央アジアのムスリム（イスラム教徒）、そして10人がアラブ人だった。すなわちこのテロ事件は、チェチェン武装勢力というよりも、多国籍の犯人グループによって引き起こされたのである。

またチェチェンのアル・カイダ代表とされるアッセイフが資金を提供したといわれ、事実上この事件は、アル・カイダの手先による犯行と断定してもいい。そうなるとパキスタンの核、あるいはロシアの核兵器がアル・カイダに手にわたれば、必然的にチェチェン武装勢力がそれを使用する可能性もでてくる。⁹⁾

1.6 高度な戦闘能力をもと武装集団：ヒズボラ

ヒズボラはレバノンを中心に活動しているイスラム教シーア派の政治・武装組織であり、アラビア語で「神の党」を意味する。ここで「政治組織」といったのは、国内で実際選挙に候補者をたて、議員を国会におくりだしているからである。彼らは「レジスタンスへの忠誠」という独自の政党を作り、1992年は8議席、1996年7議席、2000年12議席を獲得し、2005年7月にはとうとう連立内閣に参加した。

ヒズボラは1982年に結成され、レバノンから異宗教を追い出し、真のイスラム共和国創設を目的としている。そのため反欧米、イスラエルのせん滅が具体的な目標であり、その歴史は大規模なテロ犯罪の連続だった。まず1983年4月、ベイルートの米大使館を自動車爆弾で攻撃。63人を殺害し、120人以上を負傷させた。この事件によって、ヒズボラの名前は国際的に知られるようになった。同年10月にも、米仏海兵隊宿舎を同じ集団で爆破。これによって米兵241人、仏兵58人が死亡した。さらにイスラエルへの自爆テロやゲリラ闘争を中心とした攻撃も繰り返してきた。

他のテロ集団とヒズボラの大きな違いは、ヒズボラは一国の軍隊並みの武器を所有していることである。その主要な攻撃用兵器はロケット弾で、およそ13,000発を保有していると推測されている。事実2006年のイスラエル・レバノン紛争では、南レバノンからおよそ3,970発のロケット弾がイスラエルに打ち込まれ、42人の市民と12人のイスラエル兵士が死亡している。またロケット弾ばかりでなく、対空兵器、対艦ミサイル、対戦車火器、無人機に至るまで、その種類は豊富である。では誰がそれらの武器を供給しているのか。それはイランとシリアである。たとえば射程距離が短いロケット弾はソ連製のBM-21「グラート」をイランが改良したものであり、長距離用は「ファジル」と名のイラン製ロケット弾である。イランはヒズボラに武器を提供するばかりでなく、軍事訓練や活動資金を提供している。シリアはイランがヒズボラに提供する武器や物資の搬送中継点となっている。またシリア自身がBM-27というロケッ

ト与えたという報告もある。¹⁰⁾

現在、イランの核開発が国際社会で大きな問題となっている。もしイランが核所有国となれば、イスラエルとの緊張は一気に高まり、一触即発の戦争が起こりかねない。さらにヒズボラがイランの核兵器を借用すれば、ロケットやミサイルを所有しているだけに、その脅威は計り知れない。ゆえにヒズボラの動きは、これからもしっかりと注視されなければいけない。

2. 核テロはどのようにおこなわれるだろうか

前章では、誰が核テロを実行するであろうかについて論じた。ここでは彼らがどのような核テロをおこなうであろうかについて考えみたい。これについて米国の有力な非政府団体（Non-Governmental Organization=NGO）である非拡散研究ジェームス・マーティン・センター（James Martin Center for Non-proliferation Studies=CNS）のウィリアム・ポッター博士は次のように論じている。まず現在地球上に2万発以上ある核兵器を盗み出し使用する可能性である。次に核兵器を作るために核分裂物質を、あるいはすぐに製造可能な高濃縮ウランを盗む、あるいはどこからか手に入れることである。さらに原子力発電所や使用済核燃料貯蔵施設など攻撃するという手段である。最後はいわゆる「ダーティボム（dirty bomb=汚い爆弾）」と呼ばれる放射性物質と通常火薬を組み合わせた武器によるテロ攻撃である。ここではまず核兵器の盗用を考察する。¹¹⁾

まずテロリストが核兵器を盗み出すとするならば、それは必然的に小さな爆弾となるだろう。核兵器には大きく分類して、戦略核兵器、戦域（中距離）核兵器、そして戦術核兵器と三種類ある。戦略核兵器は、敵国の壊滅といった戦略的目標のため使用されるもので、大陸間弾道ミサイルや長距離爆撃機、原子力潜水艦などに搭載される。かつて東西冷戦において米ソ両国は、この戦略核兵器によってお互いの抑止力を維持してきた。同時に米ソの全面核戦争は、世界の破滅をもたらすことを両者は認識した。しかし一方で朝鮮戦争やベトナム戦争など、米ソの代理となる地域紛争が勃発した。米国はこうした地域、ある

いは小規模の戦争で使える核兵器を開発した。それが戦域（中距離）であり戦術核兵器である。しかし戦域核兵器に関しては1988年当時のレーガン米国大統領とゴルバチョフソ連共産党書記長の合意によって中距離核兵器全廃条約が締結された。¹²⁾

テロリストが最も興味を抱くのが、一人でも持ち運び可能な戦術核兵器であろう。戦術核兵器とは戦場で、通常兵器の延長線上で、実戦に使用することを前提とした核兵器である。具体的には核ロケット弾、原子砲弾、核地雷、核魚雷、戦闘機携行核爆弾、地对空ミサイル、空地ミサイルなどである。その破壊力は最少2キロトン程度から最大25メガトンまであり、東西冷戦時代米国は約7,000発、ソ連は3,500発の戦術核兵器を配備していたと指摘されている。¹³⁾

米国はこれら実戦で使用可能な戦術核兵器を1961年からその開発を開始した。特に注目されたのが、米国の核開発の権威であるセオドア・ブリュースター・テイラー博士による超小型の核兵器である。それは兵士が肩に担いで運ぶことができ、また三脚台に載せる発射できるM-388 Davy Crockettと名付けられた核兵器である。この名前は米国の西部開拓時代、「アラモの戦い」で玉砕した英雄デイビッド・クロケットに由来するものである。その重量はおよそ23キロで破壊力はTNT換算で10～20トンだった。このM-388は1961年以降2,100発ほど製造され、主に西ドイツ（当時）に駐留する米軍に配備された。しかし1991年、東西冷戦の終焉によってこのM-388は破棄された。

テロリストが一人運ぶことが可能な核兵器がもうひとつある。それは特殊核爆破資材（Special Atomic Demolition Munition=SADM）で、別名「スーツケース型核爆弾」とか「超小型核爆弾」と呼ばれる。その重さはおよそ60～70キロで、空挺降下や潜水によって運ぶことも可能である。米国、ソ連双方ともこの核兵器を製造したが、米国は冷戦終結とともに廃棄した。しかし1997年5月、ロシアのエリツィン大統領（当時）の安全保障補佐官であったアレクサンドル・レベジ将軍が、ソ連時代に作られた破壊力1キロトンのスーツケース爆弾84個が行方不明であることを暴露した。ロシア政府は即座にこの発言を否定したが、ペーリ将軍は米国のマスコミに次々と登場し、持論を展開した。両

者の言い分が食い違い、ことの真相はわからない。しかし実際にベージ將軍の主張が正しければ、「行方が分からないスーツケース核爆弾が、もし万が一テロリストの手に入ったとするならば…」という不安が当然人々の間に広がることになる。こうしてこの事件は、盗難による核テロの可能性が現実的にあることを人々に認識させることとなった。¹⁴⁾

2.1 原子力発電所へのテロ攻撃

9.11 米国同時多発テロ事件は、ハイジャックされた航空機がテロ攻撃の巨大な武器となることを私たちに教えてくれた。もしそれが原子力発電所と標的としたら、大惨事になることは間違いない。原子力発電所の重大事故といえ、米国では1979年3月、ペンシルベニア州スリーマイルアイランド、そして旧ソ連では1986年4月、ウクライナのチェルノブイリ大爆発を思い出す。スリーマイルでは、原子炉がメルトダウンする寸前までいった。一方チェルノブイリでは発電所4号炉が爆発し、空に噴き出た放射能はベルラーシヤやバルト三国を超えて、スカンジナビア半島まで飛び散った。事故の直接的な死者は31人であったが、238人が放射線症候群に冒され、最終的には60万人が被曝したと報告された。¹⁵⁾

そこで原子力発電所は、「バルトとサスペンダー」方式と呼ばれる多重の安全措置を備えるように設計されている。それはたとえ複数のミスが同時に発生しても、炉心のメルトダウンや放射能漏れが発生することがないように完璧な防御態勢である。しかしそれらはあくまでも事故対策である。自爆テロや航空機突入による攻撃があった場合、どのような状況になるかはまったく予想がつかない。¹⁶⁾

米国で現在稼働中の原子炉は103ある。それらはすべて地震や竜巻といった自然災害、そして地上、あるいは沿岸に存在する場合は海からの破壊行為に対応するだけで、空からの攻撃に耐えうるようには建設されていない。またそれらのうち21炉は、空港から8キロ以内のところにある。原子力発電所は米国

原子力管理委員会（Nuclear Regulatory Committee=NRC）の行政指導のもとにある。核テロを懸念する科学者たちは、かねてから原子力発電所に対する破壊行為の可能性、またその影響についてNRCに警告してきた。たとえば核軍縮・廃絶を研究するNGOのひとつである核管理協議会（Nuclear Control Institute=NCI）のポール・レベンサル博士（Dr. Paul Leventhal）は、1986年3月にthe Bulletin of Atomic Scientistsという専門誌に“Protecting Reactors against Terrorist”という論文を発表し、警鐘を鳴らした。さらに彼は1993年のニューヨーク世界貿易センターのテロ爆破事件を受けて、同じような手口で原子力発電所が標的になる危険性を指摘した。しかしNRCの反応は鈍く、9.11同時多発テロを受けて、やっとその思い腰を上げるような状態であった。NRCのそういった消極的な姿勢は今でも変わっていない。

自動車による自爆であれ、ハイジャックされた航空機であれ、もし万が一原子力発電所がテロ攻撃された場合、その被害は甚大なものとなることは間違いない。特に都市部にある発電所、たとえばニューヨーク市から北32キロにあるインディアン・ポイント原子力発電所は、9.11事件以来、起こりうるテロ攻撃に対する警備体制をはじめ、建物の構造や設備上の問題点がさまざまな角度から指摘されている。インディアン・ポイントは、現在米国で稼働している103の原発のなかで最古のものであり、その規模はニューヨーク州では最大である。何よりも1,000万人近くの人口を擁するニューヨーク市という米国最大の都市の中にある。それだけに2001年9月世界貿易センターが狙われたように、インディアン・ポイント原発がテロリストの標的となる可能性は高い。万が一そうしたテロが実行され、チェルノブイリのような放射能漏れが発生すれば、ニューヨーク市の住民のほとんどが避難することになる。しかし橋やトンネルなどの退避ルートが限定されるため、大パニックとなるであろう。¹⁷⁾

2.2 「汚い爆弾（ダーティボム＝dirty bomb）」によるテロ

ダーティボムとは放射性物質を飛散させる爆弾である。それは核爆弾のよう

に核反応で爆発させるのではなく、火薬などで爆発させ、放射性物質をまき散らす。すなわちダーティボムによるテロとは、人を殺傷するために放射性物質飛散装置 (radiation dispersal devices=RDDs) を使用した攻撃である。ではその放射性物質にはどのようなものがあるか。それらは社会のいたるところに存在する。たとえば病院で、大学の化学実験室で、製薬会社などさまざまな企業の研究所で、石油精製所などで放射性物質が取り扱われている。その種類を具体的にみると、たとえばコバルト 60 (Co-60) は医療ではガン治療、あるいは産業用放射線撮影、また同じような目的でセシウム 137 (Cs-137)、イリジウム 192 (Ir-192) は放射線撮影やガン治療インプラント、プルトニウム 238 (Pu-238) は研究用、宇宙用原発、アメリシウム 241 (Am-241) は産業用にと、さまざまな用途がある。有益な目的で使用されている放射性物質が、一方でなぜ人を殺傷する爆弾となるのか。それらの原子が爆発によって分裂すると、 α (アルファ) 粒子、 β (ベータ) 粒子が放出され、それらが人体に入る、あるいは通り抜ける、すなわち被曝するとがんなどの障害をもたらす。

幸いなことに、今までダーティボムによるテロは発生していない。しかし放射性物質がちよっとしたきっかけで散布した事件が過去において発生している。それは1987年9月、ブラジルの都市ゴイアニアで、閉鎖されたガン病院から19グラムのセシウム 137が含まれる医療機器が盗まれた。それは盗人からその後廃品業者たちに売り渡された。その結果250人近くの市民が放射能に汚染され、8人が放射線病を発症し、4人が死亡した。¹⁸⁾

もしダーティボムによるテロが発生した場合、町は大混乱となることは容易に想像がつく。人々は被爆から逃れるためにその地域から大急ぎで脱出する。道路にしたそうした車が集中し大渋滞となり、事故も多発するであろう。また被曝した人たちが病院に殺到し、その対応と治療は十分にほどこされるか見当はつかない。また事件後は都市全体の除染が早急に必要となる。放射能の微粒子は掃除機で吸い取るとか強力な水で洗い流すことができる。また放射性物質が深くしみ込んだものには砂で研磨をかけるか酸で溶かす以外に方法はない。基本的には多くのものが除去されなければならない。しかし道路や建物、公園

など町そのものを無くすことなどできようもない。すなわち広範囲にわたってダーティボムによるテロ攻撃がなされた場合、最終的にその町は、ゴーストタウン化することになるであろう。¹⁹⁾

2.3 テロリストが核兵器を製造する可能性

核兵器の開発には、その材料となる天然ウラン鉱、専門的な知識と技術を持つ多数の優秀な科学者、施設、実験場、そしてそれらの裏付けとなる膨大な費用が必要となる。核テロリズムを画策する現存の集団に、まったくゼロの状態から、核開発を成功させるまでの能力があるだろうか。

核兵器の材料となるものは、すなわち核爆発を引き起こせる核分裂物質には、濃縮ウランとプルトニウムの二種類がある。天然ウランにはウラン238と235との2つの同位体があり、核分裂を可能にするのは235である。しかしその235は238の0.7%しかない。したがって238から235を取り出さなければならぬ。その235の濃度が3%になれば発電用エネルギーとして使用できる。それが90%となれば兵器となる。その濃度を高める作業を濃縮と呼ぶ。すなわち核兵器開発にはこの高濃縮ウラニウム（High Enriched Uranium=HEU）が不可欠である。またこの高濃縮ウランを作るためには、遠心分離機という機械が必要である。それは円筒の形で、高速の回転によってウラン238から235を取り出す。その回転は時速約2900キロという超高速である。これはジェット機が飛ぶ3倍の速さである。この遠心分離機をテロリストたちが独自に製造することができるか。時間と高度な技術、そして莫大なお金がかかることは間違いない。であれば彼らが考えるであろうことは、自分たちで苦労して作るよりも遠心分離機を第三者から譲り受ける、あるいは所有者から盗めば手に入れることは可能である。材料となる天然ウラン、そして高濃縮ウラニウムを作る遠心分離機、そして核技術の専門家がそろえば、核兵器を製造することは可能である。そのテロ集団に科学者がいなければ、テロリストたちは旧ソ連や他の核保有国で核開発に携わった科学者たちを、高給で雇用し働かせることは可能であ

る。あるいはそのテロ集団を心情的に支持する核保有国の政府、軍高官に接触し、核開発に必要な技術情報を収集することもありうる。こうしてテロリストが核兵器を製造する可能性を論じるとき、核保有国全体を含めた視点で考えなければならない。²⁰⁾

3. テロリストは核兵器をどこから入手するか

テロリストがゼロから核兵器を製造する可能性は、資金面、技術面から考えても現実的には極めて低い。彼らにとって最も手っ取り早い方法は、核保有国にある高濃縮ウラン、あるいは核爆弾そのものを手に入れることである。ここではその可能性のあるロシア、パキスタン、北朝鮮の3国について考察する。

3.1 冷戦の遺産に苦慮するロシア

1991年ソ連が消滅し、ロシアを中心とした独立国家共同体が誕生したとき、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンなどの地域に約22,000発の戦術核兵器が残されていた。それらはすべてロシアに移転されたが、旧ソ連の経済的や技術的な問題から、核物質の管理や処分が大きな問題となった。また旧ソ連時代に核兵器製造に携わってきた技術者、軍人、そして核施設の労働者たちが次々と失業した。さらに社会主義から市場経済への移行期となる1990年代、独立国家共同体の国々は経済的大混乱に陥った。かつての国営企業が一夜にして民間企業となり、その経営者たちはその資産を勝手に売り払い、その利益を着服した。そんな混乱のなかでロシア政府は22,000個の核爆弾をいくつ残すか、どれだけ処分するか、残したものをどう管理するかといった深刻な問題に直面した。こうしたなか旧ソ連時代の遺産である核兵器の危険性を察した米国では、1991年、民主党のナン、共和党のルーガー両上院議員が超党派でひとつの法案を提出した。これは二人の名前を取り、「ナン・ルーガー法」と呼ばれる法律となり、ロシアの核解体を推進するための経済的支援を目的としている。本

来こうしたことは自らの国家予算で行うべきことではあるが、そのときのロシアにはとてもその経済的余裕はなかった。とっさに米国が救いの手を差し伸べるといった形になったが、それだけロシアの核兵器をどうするかが、一刻を争う緊急の問題だったことを示す。このナン・ルーガー法によって米国は、1992年から11年間にわたってロシアの核施設や軍事基地、核兵器工場の改善のため、合計64億ドル（約6.600億円）を拠出した。²¹⁾

こうした米国からの協力にもかかわらず、ロシアのものと見られる高濃縮ウランやプルトニウムがドイツやチェコで発見されている。ドイツでは1994年5月、テンゲンという町で少量ではあったが最高級のプルトニウムが、チェコでは同年12月、プラハで3.5キロの高濃縮ウランが押収された。その後も密輸されたと思われる核物質がロシア国内、あるいは欧州で摘発されている。このような事件が相次いでいることは、ロシア政府の核管理が不十分でないことを示している。²²⁾

東西冷戦時代、ソ連は「閉鎖都市」と呼ばれる他の町と隔離された都市で核開発を進めた。その数は10か所で、その町の住民はすべて核施設の関係者とその家族だった。その人数は100万人以上といわれている。これらの都市の科学者や技術者は、兵器の設計や製造、さらに原子力潜水艦や原子力発電所で必要な燃料用のウランやプルトニウムを作っていた。しかしソ連の消滅で、彼らは一斉に失業した。経済的に困窮した元従業員たちが核分裂性物質を盗み、それを密売する可能性を否定することはできない。またなかには核兵器の製造技術に精通した科学者もいる。彼らが自分の専門知識を売ることもできる。テロリストはこうした人たちをターゲットにするであろう。事実最初の章で指摘したとおり、ロシアからの独立を目指すチェチェンの武装勢力はセシウムを使ったダーティボムを作り、それをモスクワの公園で爆発させようとした。幸いそれは未然に発見されたが、ロシアではテロリストたちが容易に核物質を手に入れることのできる状況であることをこの事件は如実に示している。²³⁾

3.2 「核の闇市場」とパキスタン

1998年5月、インドに続いて核実験に成功したパキスタンは、初めてイスラム世界が核兵器を保持したことを、誇り高く宣言した。現在パキスタンは、60～120個の核爆弾、そして580～800キログラムの高濃縮ウラン（これを兵器にすれば30～50個の核爆弾を作ることができる）を所有しているといわれる。このパキスタンの核兵器が今、テロリストに狙われている。なぜか。それは現在のパキスタンは、彼らにとって核爆弾をきわめて入手しやすい状況にあるからである。

まずパキスタンの核開発における有力な関係者が、実は世界を相手に自国の技術や情報を売っていたのである。すなわち「核の闇市場」といえる。その人物の名は、アブドル・カディール・カーン博士。彼は遠心分離機によって高濃縮ウランの製造に成功し、1998年の核実験成功に貢献した科学者である。その彼が、2004年2月テレビに突然登場し、20年以上にわたって核技術を海外に流出していたことを国民に告白した。カーン博士はドイツの技術大学をかわきりに、オランダやベルギーの大学で冶金を学び博士号をとった。卒業後の1972年、彼は英独オランダ三国合弁のウラン濃縮企業である「ウレンコ」の下請け研究企業FDD（アムステルダム）に就職した。ドイツ語とオランダ語に精通する博士は、ドイツ製の新型遠心分離機の機密資料を翻訳する仕事に携わった。結局彼はその設計図を着服し、それを使って自分をパキスタン政府に売り込んだ。当時パキスタンはズルフィカル・アリ・ブット首相で、彼は1974年のインドの核実験を受け、自国の核開発を急いでいた。首相はカーン博士を国の核開発の統率機関であるパキスタン原子力委員会（PAEC）の主任研究員の一人として登用した。しかし野心ある博士は1981年、ブット首相を説得して自らが所長となる「カーン調査研究所（KRL）」を設立した。その後この研究所が政府の支援を受け、核関連物質の調達や情報収集をおこなった。この調達網作りには、カーン博士が欧州で培った核関連企業や核技術者との人脈が最大限に活用された。²⁴⁾

その後1988年12月、ブット元首相の娘で、アメリカのハーバード大学で教育を受けたベナジル・ブットが首相となった。するとカーン博士は首相にパキスタンの核技術と北朝鮮のミサイルの取引を進言した。博士はそれ以前にしばしば北朝鮮を訪問し、極秘に交渉を進めていた。当時の北朝鮮は貧困にあえぎ、外貨の獲得源としてはミサイルと通貨の偽造ぐらいしかなかった。特にノドンと呼ばれる中距離ミサイルは評判が良かった。1993年12月、中国訪問を終えたブット首相はその足で北朝鮮を訪問し大歓迎を受けた。そして金正日国防委員長との首脳会談で核技術とミサイルの「物物交換」が事実上成立した。カーン博士は北朝鮮から譲り受けた設計図を元に、ただちにミサイルを製造した。それは射程距離1280キロメートルで、重量770キロの爆弾を搭載することができた。博士は12世紀にヒンズー教徒と戦ったイスラム教徒の英雄の名をとって、「ガウリ」と命名した。こうして1998年4月、パキスタンはガウリの発射実験に成功した。²⁵⁾

カーン博士は核実験成功に至るまでは、核関連技術や物資を海外からパキスタンに持ち込むことに奔走した。しかし核を所有するに至ってからは、今度はそれをイランやリビア、イラクなどといった国に売り込んだ。事実、2003年12月、リビアのカダフィ大佐が自主的に大量破壊兵器の廃棄を発表したとき、パキスタンがその遠心分離機を提供したことを暴露した。パキスタン政府はそれらの商取引はあくまでもカーン博士が個人的におこなったことであり、政府は一切関与していないとしている。しかし核技術という高度な機密情報を、一人の個人が自由に操作できることは常識的には考えにくい。当然グループやチームとしての動きであったと想定できる。「核の闇市場」で暗躍したカーン博士の取引相手は、現在判明している範囲では北朝鮮やイラクといった国家で、国際的テロ集団との接触は指摘されていない。しかしカーン博士はたまたま偶然、運悪く摘発されただけで、世界に「核の闇市場」があること、そしてそこには実態がつかめない数の「闇商人」がいることだけは実証された。こうした状況のなかでテロリストがそうした核の闇商人に接近し、核技術や関連物資を入手する可能性を完全に否定することはできない。²⁶⁾

3.3 パキスタンの政情不安と反米感情

9.11同時多発テロ事件以来、パキスタンはテロとの戦争で米国に全面的に協力してきた。2001年6月陸軍参謀長から無血クーデターによって大統領に就任したムシャラフは、2002年10月に総選挙を実施し、ムスリム連盟カーイデ・アーザム派（PML-Q）を中核とする民主政権を樹立した。その後しばらく国内の政情は安定していたが、盲目的に米国に追従するムシャラフ大統領の政策に、イスラム原理主義者たちを中心に不満が水面下でくすぶっていた。

2007年3月、ムシャラフ大統領は職権乱用を理由にチョードリー最高裁判官を罷免した。この超憲法的措置に司法界と野党が一斉に反発した。さらに同年7月ラールマズジッド（「赤いモスク」という意味）立て籠もり事件で大統領が特殊部隊に強行突入を命令し、その結果多数の犠牲者がでたことがきっかけで、大統領に対する不満と怒りが一気に爆発した。ムシャラフ政権打倒を掲げた野党の動きも激しくなり、同年10月にはブット元首相（人民党＝PPP）が、翌月にはシャリフ元首相（ムスリム連盟シャリフ派＝PML-N）が、それぞれの亡命先からあいついで帰国し、総選挙に向けた政治活動を再開した。しかし元ブット首相を標的にした爆弾テロ事件が相次ぎ、10月19日にはカラチで140人が犠牲となり、12月27日、首都近郊のラウルピンディで開催されたブット元首相の政治集会で同元首相を含めた20人の支持者が犠牲となった。ブット元首相の暗殺を機に、全国各地で暴動が起こり、国内は大混乱となった。2008年2月18日総選挙が行われ、故ブット元首相のPPPが大勝利し121議席を獲得した。さらにPML-Nが91議席を得て第2党に躍進した。一方政権党だったPML-Qは169から54議席と大敗し野党に転落した。結果ギラーニ元下院議長（PPP副総裁）が首相に下院の多数によって選出され首相となった。一方各州議会ではムシャラフ大統領弾劾決議が次々と採択されるなか2007年8月、大統領は自ら辞任し身を引いた。翌月行われた大統領選挙では、ザルダリPPP議長が当選し、後任の大統領となった。

こうした国内政治の経緯を見てくると、パキスタンの政情がいかに不安定で

あるかが明白である。そしてこの混乱の際に核を求めたテロリストが入り込む可能性がある。ひとつにはギラーニ内閣は連立政権で、PPP, PML-N, 大衆国民党 (ANP), イスラム聖職者党ファズブル・ラフマーン派 (JUI-F) といった政党によって構成されている。特に最後のJUI-Fはイスラム教聖職者による宗教政党で、その一部のメンバーはタリバンやアル・カイダの考えや行動に理解を示す。そうした人たちは政党ばかりでなく、政府、情報機関の高官、軍隊の将校にもいる。米国のCIAによれば、「国内で最強の組織であるパキスタン軍は伝統的に穏健で世俗的であるが、最近過激なイスラム思想が一部の将校に浸透しつつある」と報告をしている。²⁷⁾

一方パキスタン国内における反米感情が急速に高まっている。それはアフガニスタンでテロリスト掃討作戦を展開する米軍が、冒頭でも述べたとおり無人偵察機 (プレデター) を使ってパキスタン南西部のバルチスタン州までその行動を拡大して始めたからである。パキスタン政府はアフガニスタンとの国境付近に約12万人 (国境警備隊を含めると約16万人) を派遣し、1,000か所のチェックポストを設置して軍事作戦を進めている。しかし国境を自由に行き来する武装勢力は後を絶たず、結局米軍は後追いでパキスタン国内に入らざるを得ない。しかしその結果、プレデターの誤爆による民間人の死者も続出している。さらに武装勢力による爆破テロも頻繁に発生している。たとえば2009年12月には、パキスタン中部パンジャブ州の州都ラホールで連続爆破テロが起こり、45人が犠牲となった。それは買い物客で混雑していた市場で最初の爆発があり、逃げ惑う人々をさらに狙って次の爆発を起こすという卑劣なテロだった。そうしたなかで市民の怒りはテロリストばかりでなく、ザルダイ政権、そして米国に向けられる。彼らはパキスタンを巻き込んだ米国のテロとの戦争によって、自分たちがテロリストの標的になっていると考えるからだ。²⁸⁾

こうしたパキスタンの政情不安のなかで、核兵器の安全性とその管理がどこまでしっかりとなされるだろうか。再びCIAによれば、パキスタンはインドから核先制攻撃に対応するために兵器を国内の複数の場所に分散させているという。それだけに万が一、軍によるクーデターあるいは政争による政権転覆とい

った事態が発生すれば、その混乱の中でイスラム教原理主義過激派が核兵器を強奪する可能性が考えられる。その意味でパキスタンはテロリストが核を狙う最も危険な国である。²⁹⁾

3.4 北朝鮮が「核の商人」となる可能性

朝鮮民主主義人民共和国（以降、北朝鮮と呼ぶ）は2006年、2009年と2回核実験をおこない事実上核保有国となった。現在10個前後の核爆弾を所有しているといわれる。北朝鮮は世界の最貧国のひとつである。恒常的な食糧不足で1990年代初めには200万人以上が飢餓に苦しんでいた。石油などエネルギーもなく海外から輸入するしか手立てがない。しかし国内経済はすでに破たんしている。そうした状況のなかで北朝鮮は外貨獲得のため、ミサイル、麻薬、偽造紙幣、覚せい剤など、売れるものは何でも売ってきた。特にミサイル売却は毎年5億ドルの現金収入となる。その取引相手は、ミャンマー、パキスタン、リビア、シリア、イラン、エジプト、イエメンといった国々である。事実2002年12月、北朝鮮の不審船がイエメン沖1000キロの海上でスペイン軍と米軍の臨検を受け、スカッド・ミサイル15基が発見された。それは明らかにイエメンに向けた輸出品としてのミサイルだった。³⁰⁾

韓国の主要新聞のひとつである中央日報によれば、2009年2月、米国の16の情報機関を統括するデニス・ブレア国家情報局長は上院情報委員会の公聴会に出席し、「今まで北朝鮮はイランなどの中東の国家に、弾道ミサイルとその関連部品を輸出した。またシリアには原子炉建設の情報を提供した」と証言した。さらに同氏は、「2007年10月の六者協議で、核物質と核兵器、核開発情報を移転しないと約束しているが、今後北朝鮮が所有する核兵器の数を増やし余裕が生まれたとき、あるいは経済的困窮を極め、国家存亡の危機に落ちたとき、核を渴望する国家、または集団と商取引することがあるかもしれない」とも述べた。³¹⁾

かつてパキスタンのカーン博士がそうであったように、「核の闇市場」で今

度は北朝鮮が暗躍することが、仮定の話ではあるが否定することはできない。核テロリズムを未然に防ぐために、国際社会はこれからも北朝鮮の核、そしてテロリストの動きをじっと監視していくことが肝要である。

まとめとして

ある日突然ニュースで核テロリズムが起こったとするならば、犯人としてすぐ頭に浮かぶのが、オサマ・ビン・ラディンであり、彼の集団であるアル・カイダのテロリストであろう。9.11事件以来、世界で最高の情報収集能力を誇る米国が、もう10年近くの月日が経過しているにもかかわらず、いまだに彼を逮捕できないでいる。ラディンはアフガニスタンとパキスタン国境付近の山岳地帯に潜伏していると推測されるが、そこはパキスタンのイスラム武装組織であるムッタハイグ・マジリス・エ・アメル (MMA) やラシュカレ・エ・トイバなどの本拠地であり、ラディンやアル・カイダとの接触、協力関係もありうるだろう。一方チェチェンを中心とする北カフスカ地方の武装集団が保全・管理が不安定なロシアの核を強奪し、テロ攻撃に走るかもしれない。

核テロの手段としてその可能性が最も高いのがダーティボムと呼ばれる放射性物質と通常の火薬を組み合わせた攻撃であろう。莫大な費用と高度な技術を要する核兵器をゼロから製造することはテロ集団にとってほぼ不可能に違いない。しかしダーティボムは核物質と火薬があれば容易に作れる。複数のダーティボムを数個爆発させるだけで多数の市民を殺傷し、ニューヨークのような都市を大混乱に陥らせることができる。さらに自爆テロ、あるいはハイジャックされた飛行機によって原子力発電所に突入し、大爆発させることも可能である。

核の拡散によって、いわゆる「核の闇市場」が生まれた。今やまさに核兵器が商取引される時代となった。かつて国家の最終的な武器であった核が、一人の個人が、あるいは集団が手に入れることが不可能でなくなった。報復するにも攻撃したテロリストの居場所が分からない状況のなかで、もはや核抑止論は

その存在意義を喪失した。国家間による核戦争に比べたら、テロリストによる核攻撃の可能性の方がはるかに高いと言わざるを得ない。それゆえ私たちは核保有国に対して核兵器がテロリストの手に渡ることのないように、管理・保全の強化を求めているかなければならない。また国際社会は核テロリズムを未然に防ぐため、国家間の連帯と団結、そしてそのシステムを早急に確立していかなければならない。

【注】

- 1) グレアム・アリソン, 『核テロ』(秋山信将訳, 日本経済新聞社, 2006年) pp.24-29
- 2) アリソン, 前掲書, 同上
- 3) アリソン, 前掲書, pp.45-48
- 4) 宮田律, 『イスラム過激・武闘派全書』(作品社, 2009年) pp.259-260
- 5) アリソン, 前掲書, pp.45-48
- 6) <http://down.com/2010/01/02/net.14.htm>
- 7) アリソン, 前掲書, pp.45-48
- 8) アリソン, 前掲書, p.35
- 9) アリソン, 前掲書, pp.38-48
- 10) 宮田律, 前掲書, pp.196-198
- 11) <http://cns.mills.edu>
- 12) 小都元, 『核兵器事典』(新紀元社, 2005年) pp.161-162
- 13) アリソン, 前掲書, pp.59-61
- 14) アリソン, 前掲書, pp.53-57
- 15) 浅井信雄, 『核の世界地図』(青春出版, 2008年) pp.36-39
- 16) アリソン, 前掲書, p.68
- 17) アリソン, 前掲書, pp.69-72
- 18) 宮坂直史, 『国際テロリズム論』(芹書房, 2002年) p.168
- 19) アリソン, 前掲書, pp.73-74
- 20) アリソン, 同上
- 21) 吉田文彦, 『核を追う』(朝日新聞社, 2005年) pp.97-130
- 22) レンセラー・リー, 『核の闇市場』(桃井健司訳, 連合出版, 2004年) pp.123-167
- 23) 宮田律, 前掲書, pp.303-304
- 24) ダグラス・フランツ, 『核のジハード』(早良哲夫著, 作品社, 2009年) pp.24-46

- 25) フランツ, 前掲書, pp.244-247
- 26) フランツ, 前掲書, pp.296-324
- 27) アリソン, 前掲書, pp.92-96
- 28) 毎日新聞, 2010年1月26日朝刊
- 29) アリソン, 前掲書, pp.92-96
- 30) アリソン, 前掲書, pp.96-100
- 31) 中央日報 (韓日訳), 2009年2月14日

【参考文献】

1. グレアム・アリソン (Graham Allison), 『核テロ・今ここにある恐怖のシナリオ』
(秋山信将訳, 日本経済新聞社, 2006年)
2. 吉田文彦, 朝日新聞特別取材班, 『核を追う』(朝日新聞社, 2005年)
3. 宮坂直史, 『国際テロリズム論』(芦書房, 2002年)
4. 宮田律, 『イスラム過激派・武闘派全書』(作品社, 2009年)
5. レンセラー・W・リー, 『核の闇市場』(連合出版, 2004年)
6. ダグラス・フランツ, キャスリン・コリンズ, 『核のジハード』(早良哲夫著, 作品社, 2009年)
7. 浅井信雄, 『核の世界地図』(青春出版社, 2008年)
8. 小都元, 『核兵器事典』(新紀元社, 2005年)